

ソフト対策の主な取組(主な内容と実施する機関) ※H29～R3年度(5年間)の取組

凡例(○:実施予定、●:実施中(実施済含む)、-:対象なし

Table with columns for specific measures, main content, target dates, and implementation status across various municipalities (e.g., Kamama, Niigata City, etc.). The table is organized into three main categories: 1. Resident evacuation measures, 2. Flood prevention awareness, and 3. Regional flood prevention enhancement.

資料 2 - 2 別紙②

ソフト対策の主な取組(機関別の取組目標) ※H29~R3年度(5年間)の取組目標

Table with 17 columns: 具体的取組, 主な内容, 目標時期, 相馬市, 南相馬市, 新地町, 広野町, 楳葉町, 富岡町, 川内村, 大熊町, 双葉町, 浪江町, 葛尾村, 飯館村, 相馬地方広域消防本部, 双葉地方広域市町村圏組合消防本部, 福島県相双建設事務所, 福島県相双地方振興局, 気象庁福島地方気象台. Rows include: 1. 住民の避難行動に資するための情報伝達、避難計画等に関する取組 (Information dissemination and evacuation planning); 2. 避難勧告等の発令対象区域、発令判断基準等の確認 (Confirmation of evacuation order areas and criteria); 3. 水害危険性(浸水想定及び河川水位等の情報)の周知 (Dissemination of flood risk information); 4. 情報通信技術等を活用した住民等へ適切かつ確実に情報伝達する体制や方法の改善・充実 (Improvement of information dissemination systems); 5. 隣接市町村等への広域避難体制の構築 (Construction of wide-area evacuation systems).

● 要配慮者利用施設等における避難計画等の作成・訓練に対する支援	○洪水浸水想定区域や土砂災害警戒区域内における要配慮者利用施設の立地状況を確保するとともに、市町村地域防災計画に定められた要配慮者利用施設の避難確保計画の作成状況、訓練の実施状況を確認する。	引き続き実施	・洪水浸水想定区域や土砂災害警戒区域内における要配慮者利用施設の立地状況を確認後、市町村地域防災計画に記載し、要配慮者利用施設の避難確保計画作成及び避難訓練実施を促すための支援策について検討・調整する。 【H29年度～】	・洪水浸水想定区域や土砂災害警戒区域内における要配慮者利用施設の立地状況を確認後、市町村地域防災計画に記載し、要配慮者利用施設の避難確保計画作成及び避難訓練実施の促進を図る。 【H29年度～】	-	・土砂災害警戒区域内における要配慮者利用施設の避難確保計画作成及び避難訓練実施の促進を図る。 【H29年度～】	-	・要配慮者利用施設の立地状況を確認し、要配慮者利用施設の避難確保計画作成及び避難訓練実施の促進を図る。 【H29年度～】	・洪水浸水想定区域や土砂災害警戒区域内における要配慮者利用施設の立地状況を確認後、市町村地域防災計画に記載し、要配慮者利用施設の避難確保計画作成及び避難訓練実施の促進を図る。 【H29年度～】	-	状況に応じて順次確認予定。	・洪水浸水想定区域や土砂災害警戒区域内における要配慮者利用施設の立地状況を確認後、市町村地域防災計画に記載し、要配慮者利用施設の避難確保計画作成及び避難訓練実施の促進を図る。 【H29年度～】	土砂災害警戒区域内における要配慮者利用施設の立地状況を確認後、市町村地域防災計画に記載し、要配慮者利用施設の避難確保計画作成及び避難訓練実施の促進を図る。 【H29年度～】	洪水浸水想定区域や土砂災害警戒区域内における要配慮者利用施設の立地状況を確認後、市町村地域防災計画に記載し、要配慮者利用施設の避難確保計画作成及び避難訓練実施の促進を図る。 【H29年度～】	各市町村に対し、情報の共有を求める。	各市町村に対し、情報の共有を求める。	・要配慮者利用施設の避難確保計画の作成及び避難訓練の実施について、関係市町村への技術的支援を行う。 【H28年度～継続実施】	要配慮者利用施設の市町村地域防災計画への位置付け状況を確認する。 【H29年度～】	-
	○避難確保計画の作成状況や訓練の実施状況を踏まえ、それぞれの取組を促すための支援策について検討・調整する。また、施設職員だけで対応するのが難しい場合の地域の支援体制について検討・調整する。	平成29年度から検討実施	・避難確保計画の作成状況や訓練の実施状況を踏まえ、それぞれの取組を促すための支援策について検討・調整する。 【H29年度～】	・避難確保計画の作成状況や訓練の実施状況を踏まえ、それぞれの取組を促すための支援策について検討する。 【H29年度～】	-	・避難確保計画の作成状況や訓練の実施を促すための支援策について検討・調整する。 【H29年度～】	-	・避難確保計画の作成状況や訓練の実施状況を踏まえ、それぞれの取組を促すための支援策について検討・調整する。 【H29年度～】	・避難確保計画の作成状況や訓練の実施状況を踏まえ、それぞれの取組を促すための支援策について、必要に応じて検討・調整する。 【H29年度～】	-	状況に応じて順次検討・調整予定。	・避難確保計画の作成状況や訓練の実施状況を踏まえ、それぞれの取組を促すための支援策について検討・調整する。 【H29年度～】	要配慮者利用施設における計画策定の推進を行う。	必要に応じ、検討・調整を行う。	各市町村に対し、情報の共有を求める。	各市町村に対し、情報の共有を求める。	・避難確保計画の作成状況や訓練の実施状況を踏まえ、それぞれの取組を促すための支援策について検討・調整する。 【H29年度～】	-	福島県等関係機関と連携して、避難確保計画等のシナリオ策定、訓練用の情報提供等に必要な支援を行う。 【H28年度～継続実施】
	● 洪水警報の危険度分布等の提供及び気象情報発信時の「警報級の可能性」や「危険度を色分けした時系列」等の発表・改善	○警報等の解説・見える化により、気象情報発信時の情報入手のし易さをサポートする。	平成29年度から順次実施	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

○ソフト対策の主な取組(機関別の取組目標) ※H29～R3年度(5年間)の取組目標

具体的取組の柱	関係機関														双葉県 相双建設事務所	福島県 相双地方振興局	気象庁 福島地方気象台	
	事項	相馬市	南相馬市	新地町	広野町	楳葉町	富岡町	川内村	大熊町	双葉町	浪江町	葛尾村	飯館村	相馬地方 広域消防本部				双葉地方 広域市町村圏 組合消防本部
2 水防災意識の再構築に向けた平時からの住民等への周知・教育・訓練に関する取組																		
■ 平時からの住民等への周知・教育・訓練に関する取組																		
● 想定最大規模降雨に係る洪水浸水想定区域図等の共有	○国又は県による想定最大規模降雨に係る洪水浸水想定区域図等の作成・公表の予定を共有する。また、洪水浸水想定区域図が作成された場合は当該洪水浸水想定区域図について、土地利用や都市計画の検討等においても広く活用されるよう各構成員において確認する。	引き続き実施	○県管理河川のうち、水位周知河川等について、想定最大規模降雨による洪水浸水想定区域図等の作成・公表の予定を共有する。また、洪水浸水想定区域図が作成された場合は当該洪水浸水想定区域図を共有する。【H28年度～継続実施】	○県管理河川のうち、水位周知河川等について、想定最大規模降雨による洪水浸水想定区域図等の作成・公表の予定を共有する。また、洪水浸水想定区域図が作成された場合は当該洪水浸水想定区域図を共有する。【H28年度～継続実施】	○県管理河川のうち、水位周知河川等について、想定最大規模降雨による洪水浸水想定区域図等の作成・公表の予定を共有する。また、洪水浸水想定区域図が作成された場合は当該洪水浸水想定区域図を共有する。【H28年度～継続実施】	○想定最大規模降雨による洪水浸水想定区域図等が作成された場合は、当該区域図を共有する。【継続実施】	○県管理河川の木戸川・井出川・三河川の今後の想定最大規模降雨の研究について検討する	○水位周知河川等について、想定最大規模降雨による洪水浸水想定区域図等の見直し・公表を行う。また、洪水浸水想定区域図が見直された場合は当該区域図を共有する。【H28年度～継続実施】	○県管理河川のうち、水位周知河川等について、想定最大規模降雨による洪水浸水想定区域図等の作成・公表の予定を共有する。また、洪水浸水想定区域図が作成された場合は当該洪水浸水想定区域図を共有する。【H28年度～継続実施】	今後必要に応じて、検討を進める。	状況に応じて順次実施予定。	水位周知河川等について、想定最大規模降雨による洪水浸水想定区域図等の作成・公表の予定を共有する。また、洪水浸水想定区域図が作成された場合は当該区域図を共有する。【H28年度～継続実施】	今後必要に応じて、検討を進める。	必要に応じ、検討を行う。	各市町村に対し、情報の共有を求める。	各市町村に対し、情報の共有を求める。	○県管理河川のうち、水位周知河川等について、想定最大規模降雨による洪水浸水想定区域図等の作成・公表の予定を共有する。また、洪水浸水想定区域図が作成された場合は当該洪水浸水想定区域図を共有する。【H28年度～継続実施】	想定最大規模降雨による洪水浸水想定区域図の公表に合わせて、洪水警報等の見直しを随時図る。【H28年度～継続実施】
● 洪水ハザードマップの作成・改良と周知	○想定最大規模降雨に係る洪水浸水想定区域図を踏まえた洪水ハザードマップの作成・公表の予定を共有する。また、洪水ハザードマップが作成された場合は、当該洪水ハザードマップを共有する。	平成29年度から順次実施	○想定最大規模降雨による洪水浸水想定区域図を踏まえた洪水ハザードマップの作成・公表の予定を共有する。また、洪水ハザードマップが作成された場合は、当該洪水ハザードマップを共有する。【H29年度～】	○想定最大規模降雨による洪水浸水想定区域図を踏まえた洪水ハザードマップの作成・公表の予定を共有する。また、洪水ハザードマップが作成された場合は、当該洪水ハザードマップを共有する。【H29年度～】	○想定最大規模降雨による洪水浸水想定区域図を踏まえた洪水ハザードマップの作成・公表の予定を共有する。また、洪水ハザードマップが作成された場合は、当該洪水ハザードマップを共有する。【H29年度～】	○想定最大規模降雨による洪水浸水想定区域図等が作成された場合は、洪水ハザードマップの作成・公表の予定を共有する。また、洪水ハザードマップが作成された場合は、当該洪水ハザードマップを共有する。【H29年度～】	関係機関と協議して、洪水ハザードマップの調査研究を図る。	○想定最大規模降雨による洪水浸水想定区域図を踏まえた洪水ハザードマップの見直し・公表を行う。また、洪水ハザードマップが見直された場合は、当該洪水ハザードマップを共有する。【H29年度～】	○想定最大規模降雨による洪水浸水想定区域図を踏まえた洪水ハザードマップの作成・公表の予定を共有する。また、洪水ハザードマップが作成された場合は、当該洪水ハザードマップを共有する。【H29年度～】	今後必要に応じて、検討を進める。	状況に応じて順次実施予定。	洪水ハザードマップを庁舎内で共有するとともに、町民・町内事業者等に周知する。	今後必要に応じて、検討を進める。	村内への住民帰還状況を考慮しながら、住民周知の方法と併せて、今後作成につき検討を進める。	各市町村に対し、情報の共有を求める。	各市町村に対し、情報の共有を求める。	○想定最大規模降雨による洪水浸水想定区域図の作成後、洪水ハザードマップの作成に必要な情報を関係市町村へ提供し、公表予定を共有する。また、洪水ハザードマップが作成された場合は、当該洪水ハザードマップを共有する。【H29年度～】	-
	○「水害ハザードマップ作成の手引き」(平成28年4月、国土交通省水管理・国土保全局河川環境課水防企画室)を参考に、洪水ハザードマップの住民への効果的な周知方法や、先進事例を踏まえたわかりやすい洪水ハザードマップの改良について検討・調整し、平成30年7月豪雨を踏まえ、住民への洪水ハザードマップ等各種防災計画の周知の徹底を図る。	平成29年度から検討実施	○「R2年度に予定されている想定最大規模降雨による洪水浸水想定区域図の公表後、洪水ハザードマップの住民への効果的な周知方法等について検討・調整する。関係機関と情報共有を図る。【H29年度～】	○R2年度に予定されている想定最大規模降雨による洪水浸水想定区域図の公表後、洪水ハザードマップの住民への効果的な周知方法等について検討・調整する。関係機関と情報共有を図る。【H29年度～】	○洪水ハザードマップの作成・公表の予定を共有する。また、洪水ハザードマップが作成された場合は、当該洪水ハザードマップを共有する。【H29年度～】	○「想定最大規模降雨による洪水浸水想定区域図等が作成された場合は、洪水ハザードマップの作成・公表の予定を共有する。また、洪水ハザードマップが作成された場合は、当該洪水ハザードマップを共有する。【H29年度～】	国土交通省と連携し、洪水ハザードマップの住民への効果的な周知方法や、先進事例を踏まえたわかりやすい洪水ハザードマップの改良について検討・調整する。【H29年度～】	作成済のハザードマップについて検討を行い、よび関係機関との情報共有を図る。	○洪水ハザードマップ作成・公表の予定を共有する。また、洪水ハザードマップが作成された場合は、当該洪水ハザードマップを共有する。【H30年度～】	今後必要に応じて、検討を進める。	状況に応じて順次実施予定。	○洪水ハザードマップの住民への効果的な周知方法や、先進事例を踏まえたわかりやすい洪水ハザードマップの改良について検討・調整する。【H29年度～】	住民への効果的な周知方法や、先進事例を踏まえたわかりやすい洪水ハザードマップの改良について検討・調整する。【H29年度～】	村内への住民帰還状況を考慮しながら、住民周知の方法と併せて、今後作成につき検討を進める。	-	-	国土交通省と連携し、洪水ハザードマップの住民への効果的な周知方法や、先進事例を踏まえたわかりやすい洪水ハザードマップの改良について検討・調整する。【H29年度～】	-
● まるごとまちごとハザードマップの促進	○各構成員による「まるごとまちごとハザードマップ」(生活空間における想定浸水深や避難場所等に係る看板等の掲示)の取組状況を共有するとともに、「まるごとまちごとハザードマップ実施の手引き」(平成29年6月、国土交通省水管理・国土保全局河川環境課水防企画室)等を参考に、取組の推進について検討・調整する。	平成29年度から検討実施	○「まるごとまちごとハザードマップ」(生活空間における想定浸水深や避難場所等に係る看板等の掲示)の取組状況を共有し、取組の推進について今後必要に応じて検討・調整する。【H29年度～】	○「まるごとまちごとハザードマップ」(生活空間における想定浸水深や避難場所等に係る看板等の掲示)の取組状況を共有し、取組の推進について今後必要に応じて検討・調整する。【H29年度～】	○「まるごとまちごとハザードマップ」(生活空間における想定浸水深や避難場所等に係る看板等の掲示)の取組状況を共有し、取組の推進について今後必要に応じて検討・調整する。【H29年度～】	○「まるごとまちごとハザードマップ」(生活空間における想定浸水深や避難場所等に係る看板等の掲示)の取組状況を共有し、取組の推進について今後必要に応じて検討・調整する。【H29年度～】	生活空間における想定浸水深や避難場所等に係る看板等の掲示の取組状況を共有し、取組の推進について今後必要に応じて検討・調整する。【H29年度～】	○「まるごとまちごとハザードマップ」(生活空間における想定浸水深や避難場所等に係る看板等の掲示)の取組状況を共有し、取組の推進について今後必要に応じて検討・調整する。【H29年度～】	○「まるごとまちごとハザードマップ」(生活空間における想定浸水深や避難場所等に係る看板等の掲示)の取組状況を共有し、取組の推進について今後必要に応じて検討・調整する。【H29年度～】	今後必要に応じて、検討を進める。	状況に応じて順次実施予定。	○「まるごとまちごとハザードマップ」(生活空間における想定浸水深や避難場所等に係る看板等の掲示)の取組状況を共有し、取組の推進について今後必要に応じて検討・調整する。【H29年度～】	○「まるごとまちごとハザードマップ」(生活空間における想定浸水深や避難場所等に係る看板等の掲示)の取組状況を共有し、取組の推進について今後必要に応じて検討・調整する。【H29年度～】	必要に応じ、検討を行う。	-	-	○「まるごとまちごとハザードマップ」(生活空間における想定浸水深や避難場所等に係る看板等の掲示)の取組状況を共有し、取組の推進について今後必要に応じて検討・調整する。【H29年度～】	-
● 住民、関係機関が連携した避難訓練等の充実	○各市町村等による避難訓練の実施状況や実施予定を共有するとともに、住民等や多様な関係機関が連携した避難訓練を検討・調整する。	平成29年度から検討実施	○避難訓練の実施状況や実施予定を共有するとともに、住民等や多様な関係機関が連携した避難訓練を検討・調整する。【H29年度～】	○避難訓練の実施状況や実施予定を共有するとともに、住民等や多様な関係機関が連携した避難訓練を検討・調整する。【H29年度～】	○避難訓練の実施状況や実施予定を共有するとともに、住民等や多様な関係機関が連携した避難訓練を検討・調整する。【H29年度～】	○避難訓練の実施状況や実施予定を共有するとともに、住民等や多様な関係機関が連携した避難訓練を検討・調整する。【H29年度～】	○近隣町民を含めた避難訓練の実施に向け、関係機関と連携し、避難訓練を検討・調整する。【H30年度～】	○避難訓練の実施状況や実施予定を共有するとともに、住民等や多様な関係機関が連携した避難訓練を検討・調整する。【H29年度～】	○避難訓練の実施状況や実施予定を共有するとともに、住民等や多様な関係機関が連携した避難訓練を検討・調整する。【H29年度～】	今後必要に応じて、検討を進める。	状況に応じて順次実施予定。	○避難訓練の実施状況や実施予定を共有するとともに、住民等や多様な関係機関が連携した避難訓練を検討・調整する。【H29年度～】	○避難訓練の実施状況や実施予定を共有するとともに、住民等や多様な関係機関が連携した避難訓練を検討・調整する。【H29年度～】	各市町村等と連携し、個々の防災訓練に取組を調整していく。【H29年度～】	各市町村等と連携し、個々の防災訓練に取組を調整していく。【H29年度～】	○避難訓練の実施状況や実施予定を共有するとともに、住民等や多様な関係機関が連携した避難訓練を検討・調整する。【H29年度～】	-	○避難訓練の実施状況や実施予定を共有するとともに、住民等や多様な関係機関が連携した避難訓練を検討・調整する。【H29年度～】
	○住民の水防災意識を高め、地域防災力向上のための自主防災組織の充実を図る。	平成29年度から検討実施	○行政及び自主防災組織と連携して、住民の水防災意識を高め、地域防災力の向上を図る。また、自主防災組織未結成地区に対して結成に向けた支援を行う。【H29年度～】	○自主防災組織と連携して、住民の水防災意識を高め、地域防災力の向上を図る。【H29年度～】	○「消(水)防印等と連携して、住民の水防災意識を高め、地域防災力の向上を図る。【継続実施】	○自主防災組織と連携して、住民の水防災意識を高め、地域防災力の向上を図る。【H29年度～】	○町内での小学校の防災教育の実施に向け、関係機関と連携し、防災教育の実施について検討・調整する。【H30年度～】	○住民の水防災意識を高め、地域防災力の向上を図る。【H29年度～】	○自主防災組織と連携して、住民の水防災意識を高め、地域防災力の向上を図る。【H29年度～】	今後必要に応じて、検討を進める。	状況に応じて順次実施予定。	○自主防災組織と連携して、住民の水防災意識を高め、地域防災力の向上を図る。【H29年度～】	○自主防災組織と連携して、住民の水防災意識を高め、地域防災力の向上を図る。【H29年度～】	現況各地区的自主防災組織が活動休止している状況だが、今後地区の体制として、活動を再開した場合、連携した訓練等を検討する。	各自主防災組織と訓練を通して地域防災力の向上に取り組む。	各自主防災組織と訓練を通して地域防災力の向上に取り組む。	-	-
● 防災教育の促進	○防災教育に関する指導計画作成への支援など、小学校等の先生による防災教育の実施を拡大する方針等に関する取組を今後必要に応じて検討・調整する。	平成29年度から検討実施	○小学校等の先生による防災教育の実施を拡大する方針等に関する取組について検討する。【H29年度～】	○小学校等の先生による防災教育の実施を拡大する方針等に関する取組について検討する。【H29年度～】	○防災教育の実施を拡大する方針等に関する取組について検討・調整する。【H29年度～】	○小学校等の先生による防災教育の実施を拡大する方針等に関する取組について検討・調整する。【H29年度～】	○町内での小学校の防災教育の実施に向け、関係機関と連携し、防災教育の実施について検討・調整する。【H30年度～】	○小学校等の先生による防災教育の実施を拡大する方針等に関する取組について検討・調整する。【H29年度～】	○小学校等の先生による防災教育の実施を拡大する方針等に関する取組について検討・調整する。【H29年度～】	今後必要に応じて、検討を進める。	状況に応じて順次実施予定。	○小学校等の先生による防災教育の実施を拡大する方針等に関する取組について検討・調整する。【H29年度～】	○教育委員会と連携し、小学校総合学習授業での水防災教育の取組の実施について検討する。【H29年度～】	必要に応じ、検討・調整を行う。	-	-	○国の支援により作成した指導計画について市町村と情報共有を図る。【H29年度～】	-
	○小中学校等における水防災教育を実施する。 ○出前講座等を活用し、水防災等に関する説明会を実施する。	引き続き実施	○教育委員会と連携し、小学校総合学習授業での水防災教育の取組の実施について検討する。【H29年度～】	○教育委員会と連携し、小学校総合学習授業での水防災教育の取組の実施について検討する。【H29年度～】	○教育委員会と連携し、小学校総合学習授業での水防災教育の取組の実施について検討する。【H29年度～】	○教育委員会と連携し、小学校総合学習授業での水防災教育の取組の実施について検討する。【H29年度～】	○町内での小学校の防災教育の実施に向け、関係機関と連携し、防災教育の実施について検討・調整する。【H30年度～】	○小学校等の先生による防災教育の実施を拡大する方針等に関する取組について検討・調整する。【H29年度～】	○小学校等の先生による防災教育の実施を拡大する方針等に関する取組について検討・調整する。【H29年度～】	今後必要に応じて、検討を進める。	状況に応じて順次実施予定。	○小学校等の先生による防災教育の実施を拡大する方針等に関する取組について検討・調整する。【H29年度～】	○教育委員会と連携し、小学校総合学習授業での水防災教育の取組の実施について検討する。【H29年度～】	必要に応じ、検討・調整を行う。	-	-	○平成21年度から行っている「豪雨から子どもを守る出前講座事業」を継続実施する。【継続実施】	○気象庁ワークショップ等を通じた防災教育を支援する。【継続実施】

■ 円滑かつ迅速な避難に資する施設等の整備に関する事項																				
● 危機管理型水位計、河川監視用カメラの整備	○危機管理型水位計(※)の配置計画を検討・調整する。 ※危機管理型水位計：現在、国土交通省のプロジェクトにおいて開発を進めている、低コストで導入が容易なクラウド型・メンテナンスフリー水位計。	平成29年度から検討実施	・危機管理型水位計(簡易水位計)の新規設置について、関係機関と検討・調整を図る。 【H30年度～】	今後必要に応じて、検討を進める。	今後必要に応じて、検討を進める。	・危機管理型水位計(簡易水位計)の新規設置について、関係機関と検討・調整を図る。 【H29年度～】	・危機管理型水位計(簡易水位計)の新規設置について、関係機関と検討・調整を図る。 【H29年度～】	・危機管理型水位計(簡易水位計)の新規設置について、関係機関と検討・調整を図る。 【H29年度～】	・危機管理型水位計(簡易水位計)の新規設置について、関係機関と検討・調整を図る。 【H29年度～】	・危機管理型水位計(簡易水位計)の新規設置について、関係機関と検討・調整を図る。 【H29年度～】	今後必要に応じて、検討を進める。	状況に応じて順次実施予定。	・危機管理型水位計(簡易水位計)の新規設置について、関係機関と検討・調整を図る。 【H29年度～】	・簡易水位計の新規設置について、関係機関と検討・調整を図る。	今後必要に応じ、水位計等の設置について検討を行う。	-	-	・水位計未設置河川をはじめとした危機管理型水位計(簡易水位計)の新規設置計画について、関係市町村と検討・調整を図り、設置・運用を開始する。 【H29年度～】	-	-
	○河川監視用カメラの配置計画(設置目的に応じた性能最適化・集約化等を含む)を検討・調整する。	平成29年度から検討実施	・河川監視用カメラにより、河川水位情報の観測体制を整備する。 【H26年度～継続実施】	今後必要に応じて、検討を進める。	今後必要に応じて、検討を進める。	・河川監視用カメラの配置計画について、関係機関と検討・調整を図る。 【H29年度～】	・河川監視用カメラの配置計画について、関係機関と検討・調整を図る。 【H29年度～】	・河川監視用カメラの配置計画について、関係機関と検討・調整を図る。 【H29年度～】	・河川監視用カメラについて、必要に応じて関係機関と検討・調整を図る。 【H29年度～】	・河川監視用カメラについて、必要に応じて関係機関と検討・調整を図る。 【H29年度～】	今後必要に応じて、検討を進める。	状況に応じて順次実施予定。	・河川監視用カメラの配置計画について、関係機関と検討・調整を図る。 【H29年度～】	・河川監視用カメラについて、必要に応じて関係機関と検討・調整を図る。 【H29年度～】	必要に応じ、関係部署との検討・調整を行う。	-	-	・河川監視用カメラの配置計画について、関係市町村と検討・調整を図る。 【H29年度～】	-	-
● 避難場所、避難経路の整備	○避難場所、避難経路の整備に係る情報を共有するとともに、避難場所、避難経路の整備にあたっては、近隣工事等の発生土砂を有効活用するなど、事業連携による効果的な整備となるよう検討・調整する。	平成29年度から検討実施	・避難場所、避難経路の整備に係る情報を共有するとともに、効果的な整備となるよう検討・調整する。 【H29年度～】	・避難場所、避難経路の整備に係る情報を共有するとともに、効果的な整備となるよう検討・調整する。 【H29年度～】	・避難場所、避難経路の整備に係る情報を共有するとともに、効果的な整備となるよう検討・調整する。 【H29年度～】	・避難場所、避難経路の整備に係る情報を共有するとともに、効果的な整備となるよう検討・調整する。 【H29年度～】	・市と連携して、避難場所、避難経路の整備に係る情報を共有するとともに、効果的な整備となるよう検討・調整する。 【H29年度～】	・町のインフラ復旧と併せ、避難場所、避難経路の整備を実施するとともに、効果的な整備となるよう検討・調整する。 【H29年度～】	・避難場所、避難経路の整備に係る情報を共有するとともに、効果的な整備となるよう検討・調整する。 【H29年度～】	今後必要に応じて、検討を進める。	状況に応じて順次実施予定。	・避難場所、避難経路の整備に係る情報を共有するとともに、効果的な整備となるよう検討・調整する。 【H29年度～】	・避難場所、避難経路の整備に係る情報を共有するとともに、効果的な整備となるよう検討・調整する。 【H29年度～】	・避難場所、避難経路の整備に係る情報を共有するとともに、効果的な整備となるよう検討・調整する。 【H29年度～】	各市町村に対し、避難場所、避難経路の整備に係る情報の共有を求めるとともに、効果的な整備となるよう検討・調整する。 【H29年度～】	各市町村に対し、避難場所、避難経路の整備に係る情報の共有を求めるとともに、効果的な整備となるよう検討・調整する。 【H29年度～】	・避難場所、避難経路の整備に係る情報を共有するとともに、効果的な整備となるよう検討・調整する。 【H29年度～】	-	-	

○ソフト対策の主な取組(機関別の取組目標) ※H29~R3年度(5年間)の取組目標

具体的な取組の柱			関係機関																
事項	主な内容	目標時期	相馬市	南相馬市	新地町	広野町	楡葉町	富岡町	川内村	大熊町	双葉町	浪江町	葛尾村	飯館村	相馬地方広域消防本部	双葉地方広域市町村圏組合消防本部	福島県相双建設事務所	福島県相双地方振興局	気象庁福島地方気象台
具体的な取組																			
3 地域防災力向上のための水防活動の効率化及び水防体制の強化に関する取組																			
■ 水防活動の効率化及び水防体制の強化に関する事項																			
● 重要水防箇所の確認	河川整備の進捗等を踏まえて、出水期前に重要水防箇所の確認を行うとともに、現地に関係者による共同点検等を実施し、現地にて関係者による共同点検等の実施について検討・調整する。	引き続き実施	・出水期前に重要水防箇所の確認を行うとともに、現地に関係者による共同点検等を実施する。【継続実施】	・出水期前に重要水防箇所の確認を行うとともに、現地に関係者による共同点検等の実施する。【継続実施】	・出水期前に重要水防箇所の確認を行うとともに、現地に関係者による共同点検等の実施する。【継続実施】	・出水期前に重要水防箇所の確認を行うとともに、現地に関係者による共同点検等の実施する。【継続実施】	木戸川・井出川二河川堤防は重要水防箇所との関係者の確保に努める。【継続実施】	・出水期前に重要水防箇所の現地確認及び点検を実施する。【継続実施】	・出水期前に重要水防箇所の確認を行うとともに、現地に関係者による共同点検等を実施する。【継続実施】	今後必要に応じて、検討を進める。	状況に応じて順次実施予定。	・出水期前に重要水防箇所の確認を行うとともに、現地に関係者による共同点検等を実施する。【継続実施】	・重要水防箇所の確認を行うとともに、現地に関係者による共同点検等の実施する。【継続実施】	出水期前に村内重要水防箇所の確認を村、県担当者の共同で確認を実施する。【継続実施】	各市町村と情報を共有し、水防箇所の確認を実施する。	各市町村と情報を共有し、水防箇所の確認を実施する。	・出水期前に重要水防箇所の確認を行うとともに、現地に関係者による共同点検等を実施する。【継続実施】	出水期前の重要水防箇所の現地での確認及び共同点検等への参画を検討する。【R元より】	
● 水防資機材の整備等	各構成員が保有する水防資機材の配置について共有するとともに、水防資機材の整備及び洪水時の相互応援について検討・調整する。	引き続き実施	・水防計画に基づく資機材の必要数を確保し、情報共有を図る。【継続実施】	・水防計画に基づく資機材の必要数を確保し、情報共有を図る。【継続実施】	・水防計画に基づく資機材の必要数を確保し、情報共有を図る。【継続実施】	・水防計画に基づく資機材の必要数を確保し、情報共有を図る。【継続実施】	木戸川・井出川二河川堤防は重要水防箇所との関係者の確保に努める。【継続実施】	・水防計画に基づく資機材の必要数を確保し、情報共有を図る。【継続実施】	・水防計画に基づく資機材の必要数を確保し、情報共有を図る。【継続実施】	今後必要に応じて、検討を進める。	状況に応じて順次実施予定。	・水防計画に基づく資機材の必要数を確保し、情報共有を図る。【継続実施】	・水防計画に基づく資機材の必要数を確保し、情報共有を図る。【継続実施】	出水期前に水防資機材の数量及び保管場所を村、県担当者の共同で確認を実施する。【継続実施】	各市町村と情報を共有し、情報共有を図る。	各市町村と情報を共有し、情報共有を図る。	・水防計画に基づく資機材の必要数を確保し、情報共有を図る。【継続実施】	-	
● 水防訓練の充実	○毎年、関係機関が連携した水防実働訓練等を実施する。 ○県と市町村職員等を対象に水防技術講習会を実施する。	引き続き実施	・関係機関が連携した水防訓練の実施を今後必要に応じて検討する。【継続実施】	今後必要に応じて、検討を進める。	今後必要に応じて、検討を進める。	引き続き、関係機関が連携した水防訓練等を実施する。【継続実施】	引き続き、町職員等が対象とした水防技術講習会に参加する。【継続実施】	・関係機関と連携した水防訓練等を実施する。【継続実施】	・関係機関が連携した水防訓練等を実施する。【継続実施】	今後必要に応じて、検討を進める。	状況に応じて順次実施予定。	引き続き、関係機関が連携した水防訓練等を実施する。【継続実施】	引き続き、関係機関が連携した水防訓練等を実施する。【継続実施】	必要に応じ、関係機関との調整のうえ、訓練実施の検討を行う。	各市町村と連携を図り対応する。	各市町村と連携を図り対応する。	引き続き、関係機関が連携した水防訓練等を実施する。【継続実施】	関係機関と連携した情報伝達訓練への支援を行う。【継続実施】	
● 水防に関する広報の充実	○水防団等への連絡体制の確認と首長も参加した実践的な情報伝達訓練の実施を必要に応じて検討する。【H29年度～】 ○多様な関係機関、住民等の参加等による実践的な水防訓練について検討・調整する。【H29年度～】	引き続き実施 平成29年度から検討実施	・水防団等への連絡体制の確認と首長も参加した実践的な情報伝達訓練の実施を必要に応じて検討する。【H29年度～】	今後必要に応じて、検討を進める。	今後必要に応じて、検討を進める。	引き続き、消防(水防)団等への連絡体制の確認と、町長も参加した実践的な情報伝達訓練を実施する。【継続実施】	・県との連携による実践的な水防訓練について検討・調整する。【H29年度～】	・町及び町水防団が連携し、実践的な情報伝達訓練を実施する。【H30年度～】	・水防技術講習会を必要に応じて検討・実施する。【継続実施】	今後必要に応じて、検討を進める。	状況に応じて順次実施予定。	引き続き、水防団等への連絡体制の確認と首長も参加した実践的な情報伝達訓練を実施する。【継続実施】	・水防団等の連絡体制の確認を首長も参加して行う。【継続実施】	水防団を兼ねる消防団への連絡体制を構築し、実施の検討を行う。	各市町村と連携を図り対応する。	各市町村と連携を図り対応する。	引き続き、市町村職員等を対象に水防技術講習会を受講し対応を検討する。【継続実施】	関係機関との調整のうえ、実践の検討を行う。	関係機関との調整のうえ、実践の検討を行う。
● 水防団間での連携、協力に関する検討	○大規模な氾濫に対してより広域的、効率的な水防活動が実施できるよう、各水防団の分団等の配置、管轄区域等を共有し、洪水時の水防団間の連携・協力について検討・調整する。【H29年度～】	平成29年度から検討実施	水防団の分団配置、管轄区域等を共有し、洪水時の水防団間の連携・協力について検討・調整する。【H29年度～】	各消防団の分団等の配置、管轄区域等を共有し、洪水時の水防団間の連携・協力について検討・調整する。【H29年度～】	各消防団の分団等の配置、管轄区域等を共有し、洪水時の水防団間の連携・協力について検討・調整する。【H29年度～】	消防(水)防団の分団等の配置、管轄区域等を共有し、洪水時の分団間の連携・協力について検討・調整する。【継続実施】	各水防団の分団等の配置、管轄区域等を共有し、洪水時の水防団間の連携・協力について検討・調整する。【H29年度～】	各水防団の分団等の配置、管轄区域等を共有し、洪水時の水防団間の連携・協力について検討・調整する。【H30年度～】	消防団の分団等の配置、管轄区域等を共有し、洪水時の消防団間の連携・協力について、必要に応じて検討・調整する。	今後必要に応じて、検討を進める。	状況に応じて順次実施予定。	各水防団の分団等の配置、管轄区域等を共有し、洪水時の水防団間の連携・協力について検討・調整する。【H29年度～】	防災訓練を通じて、情報伝達訓練に参加する。	必要に応じ、検討を行う。	各市町村と連携を図り対応する。	各市町村と連携を図り対応する。	・水防(水防団員)の募集、自主防災組織、企業等の参加等に関する広報の取組状況や取組予定等を共有し、先進事例を踏まえた広報の充実について検討・調整する。【H29年度～】	-	○天気フェア等の広報行事における水防に関する防災気象情報の活用に関する「ハブ」等の配布を実施する。【継続実施】
■ 市町村庁舎や災害拠点病院等の自衛水防の推進に関する事項																			
● 災害拠点病院等の施設管理者への情報伝達の充実	○洪水浸水想定区域内における災害拠点病院等の立地状況を確認し、施設管理者等に対する洪水時の確実な情報伝達の方法について今後必要に応じて検討・調整する。【H29年度～】	平成29年度から検討実施	・洪水浸水想定区域内における災害拠点病院等の立地状況を確認し、施設管理者等に対する洪水時の確実な情報伝達の方法について今後必要に応じて検討・調整する。【H29年度～】	・洪水浸水想定区域内における災害拠点病院等の立地状況を確認し、施設管理者等に対する洪水時の確実な情報伝達の方法について今後必要に応じて検討・調整する。【H29年度～】	・洪水浸水想定区域内における災害拠点病院等の立地状況を確認し、施設管理者等に対する洪水時の確実な情報伝達の方法について今後必要に応じて検討・調整する。【H29年度～】	・洪水浸水想定区域内における災害拠点病院等の立地状況を確認し、施設管理者等に対する洪水時の確実な情報伝達の方法について今後必要に応じて検討・調整する。【H30年度～】	・洪水浸水想定区域内における災害拠点病院等の立地状況を確認し、施設管理者等に対する洪水時の確実な情報伝達の方法について、必要に応じて検討・調整する。【H29年度～】	・洪水浸水想定区域内における災害拠点病院等の立地状況を確認し、施設管理者等に対する洪水時の確実な情報伝達の方法について、必要に応じて検討・調整する。【H29年度～】	・洪水浸水想定区域内における災害拠点病院等の立地状況を確認し、施設管理者等に対する洪水時の確実な情報伝達の方法について、必要に応じて検討・調整する。【H29年度～】	今後必要に応じて、検討を進める。	状況に応じて順次実施予定。	・洪水浸水想定区域内における災害拠点病院等の立地状況を確認し、施設管理者等に対する洪水時の確実な情報伝達の方法について検討・調整する。【H29年度～】	・洪水浸水想定区域内における災害拠点病院等の立地状況を確認し、施設管理者等に対する洪水時の確実な情報伝達の方法について検討・調整する。【H29年度～】	-	-	-	-	-	-
● 洪水時の市町村庁舎等の機能確保のための対策の充実	○市町村庁舎等における洪水時に想定される浸水被害を確認し、適切に機能確保するための必要な対策について検討・調整する。【H29年度～】	平成29年度から検討実施	・市町村庁舎等における洪水時に想定される浸水被害を確認し、適切に機能確保するための必要な対策について検討・調整する。【H29年度～】	・市町村庁舎等における洪水時に想定される浸水被害を確認し、適切に機能確保するための必要な対策について検討・調整する。【H29年度～】	・市町村庁舎等における洪水時に想定される浸水被害を確認し、適切に機能確保するための必要な対策について検討・調整する。【H29年度～】	・市町村庁舎等における洪水時に想定される浸水被害を確認し、適切に機能確保するための必要な対策について検討・調整する。【H29年度～】	・市町村庁舎等における洪水時に想定される浸水被害を確認し、適切に機能確保するための必要な対策について検討・調整する。【H29年度～】	・市町村庁舎等における洪水時に想定される浸水被害を確認し、適切に機能確保するための必要な対策について検討・調整する。【H29年度～】	・市町村庁舎等における洪水時に想定される浸水被害を確認し、適切に機能確保するための必要な対策について検討・調整する。【H29年度～】	今後必要に応じて、検討を進める。	状況に応じて順次実施予定。	・庁舎等における洪水時に想定される浸水被害を確認し、適切に機能確保するための必要な対策について検討・調整する。【H29年度～】	・市町村庁舎等における洪水時に想定される浸水被害を確認し、適切に機能確保するための必要な対策について検討・調整する。【H29年度～】	-	-	-	-	-	-
● 大規模工場等の自衛水防に係る取組の促進	○洪水浸水想定区域内における大規模工場等の立地状況を確認するとともに、市町村地域防災計画に定められた大規模工場等の浸水防止計画の作成状況、訓練の実施状況を確認する。【H29年度～】	平成29年度から検討実施	今後必要に応じて、検討を進める。	今後必要に応じて、検討を進める。	・洪水浸水想定区域内における大規模工場等の立地状況を確認し、大規模工場等の浸水防止計画の作成状況、訓練の実施状況を確認する。【H29年度～】	-	・洪水浸水想定区域内における大規模工場等の立地状況を確認し、大規模工場等の浸水防止計画の作成状況、訓練の実施状況を確認する。【H30年度～】	-	・洪水浸水想定区域内における大規模工場等の立地状況を確認し、大規模工場等の浸水防止計画の作成状況、訓練の実施状況を確認する。【H29年度～】	今後必要に応じて、検討を進める。	状況に応じて順次実施予定。	・洪水浸水想定区域内における大規模工場等の立地状況を確認し、大規模工場等の浸水防止計画の作成状況、訓練の実施状況を確認する。【H29年度～】	-	-	-	-	-	-	
● 排水施設、排水資機材の活用方法の改善及び排水施設の整備等	○洪水浸水想定区域内における排水施設、排水資機材の配置、運用方法等に関する情報を共有し、洪水時の排水施設等の管理者間の連絡体制を構築するとともに、洪水時に円滑かつ迅速な排水を行うための排水施設等の運用方法について検討・調整する。【H29年度～】	平成29年度から検討実施	・洪水浸水想定区域内における排水施設、排水資機材の配置、運用方法、洪水時の排水施設等の管理者間の連絡体制等に係る情報を共有する。【H29年度～】	・洪水浸水想定区域内における排水施設、排水資機材の配置、運用方法、洪水時の排水施設等の管理者間の連絡体制等に係る情報を共有する。【H29年度～】	・洪水浸水想定区域内における排水施設、排水資機材の配置、運用方法、洪水時の排水施設等の管理者間の連絡体制等に係る情報を共有する。【H29年度～】	・洪水浸水想定区域内における排水施設、排水資機材の配置、運用方法、洪水時の排水施設等の管理者間の連絡体制等に係る情報を共有する。【H29年度～】	・洪水浸水想定区域内における排水施設、排水資機材の配置、運用方法、洪水時の排水施設等の管理者間の連絡体制等に係る情報を共有する。【H29年度～】	・洪水浸水想定区域内における排水施設、排水資機材の配置、運用方法、洪水時の排水施設等の管理者間の連絡体制等に係る情報を共有する。【H29年度～】	・洪水浸水想定区域内における排水施設、排水資機材の配置、運用方法、洪水時の排水施設等の管理者間の連絡体制等に係る情報を共有する。【H29年度～】	・洪水浸水想定区域内における排水施設、排水資機材の配置、運用方法、洪水時の排水施設等の管理者間の連絡体制等に係る情報を共有する。【H29年度～】	今後必要に応じて、検討を進める。	状況に応じて順次実施予定。	・洪水浸水想定区域内における排水施設、排水資機材の配置、運用方法、洪水時の排水施設等の管理者間の連絡体制等に係る情報を共有する。【H29年度～】	-	-	-	-	-	-
● 浸水被害軽減地区の指定	○複数市町村に影響があるとして想定される浸水被害軽減地区の指定予定や指定に係る課題等を共有し、連携して課題への対応を検討・調整する。【H29年度～】	平成29年度から検討実施	今後必要に応じて、検討を進める。	今後必要に応じて、検討を進める。	・複数市町村に影響があるとして想定される浸水被害軽減地区の指定予定・課題等を共有し、連携対応を図る。【H29年度～】	・複数市町村に影響があるとして想定される浸水被害軽減地区の指定予定・課題等を共有し、連携対応を図る。【H29年度～】	・複数市町村に影響があるとして想定される浸水被害軽減地区の指定予定・課題等を共有し、連携対応を図る。【H29年度～】	・複数市町村に影響があるとして想定される浸水被害軽減地区の指定予定・課題等を共有し、連携対応を図る。【H29年度～】	・複数市町村に影響があるとして想定される浸水被害軽減地区の指定予定・課題等を共有し、連携対応を図る。【H29年度～】	今後必要に応じて、検討を進める。	状況に応じて順次実施予定。	・複数市町村に影響があるとして想定される浸水被害軽減地区の指定予定・課題等を共有し、連携対応を図る。【H29年度～】	-	-	-	-	-	-	

	<p>● 洪水警報の危険度分布等の提供及び気象情報発信時の「警報級の可能性」や「危険度を色分けした時系列」等の発表・改善</p>	<p>○警報等の解説・見える化により、気象情報発信時の情報入手のし易さをサポートする。</p>	<p>平成29年度から順次実施</p>	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	<p>※H29年5月警報急の可能性等を提供、H29年7月、洪水警報の危険度分布等の提供を開始し、情報の改善を実施した。</p>
--	--	---	---------------------	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---

ソフト対策の主な取組(機関別の取組目標) ※H29年度取組内容

具体的な取組の柱	事項	主内容	目標時期	関係機関																
				相馬市	南相馬市	新地町	広野町	楡葉町	富岡町	川内村	大熊町	双葉町	浪江町	葛尾村	飯館村	相馬地方広域消防本部	双葉地方広域消防本部	福島県相双建設事務所	福島県相双地方振興局	気象庁福島地方気象台
				具体的な取組																
3 地域防災力向上のための水防活動の効率化及び水防体制の強化に関する取組																				
■ 水防活動の効率化及び水防体制の強化に関する事項																				
重要水防箇所の確認	○河川整備の進捗等を踏まえて、出水期前に重要水防箇所の確認を行うとともに、現地で関係者による共同点検等の実施について検討・調整する。	引き続き実施	出水期前に重要水防箇所の確認を行うとともに、現地で関係者による共同点検等の実施する。	出水期前に重要水防箇所の確認を行うとともに、現地で関係者による共同点検等の実施する。	出水期前に重要水防箇所の確認を行うとともに、現地で関係者による共同点検等の実施する。	出水期前に重要水防箇所の確認を行うとともに、現地で関係者による共同点検等の実施する。	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
水防資機材の整備等	○各構成員が保有する水防資機材の配置について共有するとともに、水防資機材の整備や洪水時の相互応援について検討・調整する。	引き続き実施	水防計画に基づく資機材の必要数量を確認し、情報共有を図る。	水防計画に基づく資機材の必要数量を確認し、情報共有を図る。	水防計画に基づく資機材の必要数量を確認し、情報共有を図る。	水防計画に基づく資機材の必要数量を確認し、情報共有を図る。	-	-	水防計画に基づく資機材の確保を行った。	水防計画に基づく資機材の必要数量を確認し、情報共有を図る。	-	-	-	-	水防計画に基づく資機材の必要数量を確認し、洪水時の資材提供等について情報共有を図った。	水防計画に基づく資機材の必要数量について検討する。	出水期前に、県担当部署と共同で河川点検を実施した。	-	-	-
水防訓練の充実	○毎年、関係機関が連携した水防実働訓練等を実施する。	引き続き実施	関係機関の水防訓練に連携し対応する。	-	-	-	-	-	住民連携の状況を勘案して、効果的な水防訓練の在り方を関係機関と連携して研究していく。	-	-	-	-	-	関係機関が開催する水防訓練について必要な協力を図る。	-	-	-	-	-
	○県と市町村職員等を対象に水防技術講習会を実施する。	引き続き実施	水防技術講習会に参加検討する。	-	-	-	-	-	職員の水防技術の向上は人命第一に繋がる重要な事業から、実施する訓練などの機会を捉えて参加する。	-	-	-	-	-	水防技術講習会に積極的に参加する。	-	-	-	-	-
水防に関する広報の充実	○各構成員の水防(水防)団員の募集、自主防災組織、企業等の参加等に関する広報の取組状況や取組予定等を共有し、先導事例を踏まえた広報の充実について検討・調整する。	平成29年度から検討実施	水防(水防)団員の募集、自主防災組織、企業等の参加等に関する広報の取組状況や取組予定等を共有し、先導事例を踏まえた広報の充実について検討・調整する。	-	-	-	-	-	企業などの参加を促進するため、広域的・有効な広報の取組状況や取組予定等を共有し、先導事例を踏まえた広報の充実について検討・調整する。	-	-	-	-	-	各構成員の水防(水防)団員の募集、自主防災組織、企業等の参加等に関する広報の取組状況や取組予定等を共有し、先導事例を踏まえた広報の充実について検討する。	広報の取組状況や取組予定等を共有し、先導事例を踏まえた広報の充実について検討する。	-	-	-	-
	○大規模な氾濫に対してより広域的、効率的な水防活動の推進を図るよう、各水防団の分団等の配置、管轄区域等を共有し、洪水時の水防団間の連携・協力について検討・調整する。	平成29年度から検討実施	水防団の分団配置、管轄区域等を共有し、洪水時の水防団間の連携・協力について検討・調整する。	各水防団の分団等の配置、管轄区域等を共有し、洪水時の水防団間の連携・協力について検討・調整する。	各水防団の分団等の配置、管轄区域等を共有し、洪水時の水防団間の連携・協力について検討・調整する。	消(水)防団の分団等の配置、管轄区域等を共有し、洪水時の水防団間の連携・協力について検討・調整する。	水連関係者の協力を得ながら、水防団間の連携・協力について検討・調整する。	-	-	-	-	-	-	-	各水防団の分団等の配置、管轄区域等を共有し、洪水時の水防団間の連携・協力について検討・調整する。	-	-	-	-	-
■ 市町村庁舎や災害拠点病院等の自衛水防の推進に関する事項																				
災害拠点病院等の施設管理者への情報伝達の充実	○洪水想定区域内における災害拠点病院等の立地状況を確認し、施設管理者等に対する洪水時の確実な情報伝達の方法について検討・調整する。	平成29年度から検討実施	洪水想定区域内における災害拠点病院等の立地状況を確認し、施設管理者等に対する洪水時の確実な情報伝達の方法について検討・調整する。	洪水想定区域内における災害拠点病院等の立地状況を確認し、施設管理者等に対する洪水時の確実な情報伝達の方法について検討・調整する。	洪水想定区域内における災害拠点病院等の立地状況を確認し、施設管理者等に対する洪水時の確実な情報伝達の方法について検討・調整する。	洪水想定区域内における災害拠点病院等の立地状況を確認し、施設管理者等に対する洪水時の確実な情報伝達の方法について検討・調整する。	-	-	-	-	-	-	-	-	町内の医療機関の再開予定について情報収集する。	-	-	-	-	-
洪水時の市町村庁舎等の機能確保のための対策の充実	○市町村庁舎等における洪水時に想定される浸水被害を確認し、適切に機能確保するために必要な対策(耐水化、非常用電源等の整備等)について検討・調整する。	平成29年度から検討実施	市町村庁舎等における洪水時に想定される浸水被害を確認し、適切に機能確保するために必要な対策(耐水化、非常用電源等の整備等)について検討・調整する。	-	-	-	-	-	役場の洪水時の機能確保を図るため、適切に機能確保するための必要な対策について検討・調整する。	-	-	-	-	市町村庁舎等における洪水時に想定される浸水被害を確認し、適切に機能確保するために必要な対策について検討する。	新庁舎及び防災庁舎建設に向け実施設計中	町有施設の洪水ハザードについて再確認し、町内に周知する。	市町村庁舎等における洪水時に想定される浸水被害を確認し、適切に機能確保するために必要な対策について検討中。	-	-	-
大規模工場等の自衛水防に係る取組の促進	○洪水想定区域内における大規模工場等の浸水防止計画の作成状況、訓練の実施状況を確認する。	平成29年度から検討実施	洪水想定区域内における大規模工場等の浸水防止計画の作成状況、訓練の実施状況を確認する。	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	洪水想定区域内における大規模工場等の浸水防止計画(再開予定、新規等)を確認する。	-	-	-	-
	○浸水防止計画の作成状況や訓練の実施状況や取組を踏まえ、それぞれの取組を促すための支援策を検討・調整する。	平成29年度から検討実施	浸水防止計画の作成状況や訓練の実施状況や取組を踏まえ、それぞれの取組を促すための支援策を検討・調整する。	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	洪水想定区域内における大規模工場等の浸水防止計画(再開予定、新規等)を確認する。	-	-	-	-
■ 氾濫水の排水、浸水被害軽減に関する事項																				
排水施設、排水資機材の運用方法の改善及び排水施設の整備等	○洪水想定区域内における排水施設、排水資機材の配置、運用方法、洪水時の排水施設等の管理者間の連絡体制等に関する情報を共有し、洪水時に円滑かつ迅速な排水を行うための排水施設等の運用方法について検討・調整する。	平成29年度から検討実施	洪水想定区域内における排水施設、排水資機材の配置、運用方法、洪水時の排水施設等の管理者間の連絡体制等に関する情報を共有する。	洪水想定区域内における排水施設、排水資機材の配置、運用方法、洪水時の排水施設等の管理者間の連絡体制等に関する情報を共有する。	洪水想定区域内における排水施設、排水資機材の配置、運用方法、洪水時の排水施設等の管理者間の連絡体制等に関する情報を共有する。	洪水想定区域内における排水施設、排水資機材の配置、運用方法、洪水時の排水施設等の管理者間の連絡体制等に関する情報を共有する。	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浸水被害軽減地区の指定	○複数市町村に影響があると想定される浸水被害軽減地区の指定にあたり、地区指定の予定や指定に係る課題等を共有し、連携して課題への対応を検討・調整する。	平成29年度から検討実施	今後必要に応じて複数市町村に影響があると想定される浸水被害軽減地区の指定予定、課題等を共有し、連携対応を図る。	-	-	-	-	-	複数市町村に影響があると想定される浸水被害軽減地区の指定予定、課題等を共有し、連携対応を図る。	-	-	-	-	-	-	町内の浸水被害軽減地区について検討する。	-	-	-	-
■ その他																				
災害時及び災害復旧に対する支援強化	○国が実施する研修、訓練への地方公共団体の参加等、災害対応にあたる人材を育成するための方策や、地方公共団体の相互支援体制の強化を図るための方策について検討・調整する。	平成29年度から検討実施	今後必要に応じて国が実施する研修、訓練への地方公共団体の参加等、災害対応にあたる人材を育成するための方策や、地方公共団体の相互支援体制の強化を図る。	国が実施する研修、訓練への地方公共団体の参加等、災害対応にあたる人材を育成するための方策や、地方公共団体の相互支援体制の強化を図る。	国が実施する研修、訓練への地方公共団体の参加等、災害対応にあたる人材を育成するための方策や、地方公共団体の相互支援体制の強化を図る。	国が実施する研修、訓練への地方公共団体の参加等、災害対応にあたる人材を育成するための方策や、地方公共団体の相互支援体制の強化を図る。	-	-	-	-	-	-	-	-	国が実施する研修、訓練への地方公共団体の参加等、災害対応にあたる人材を育成するための方策や、地方公共団体の相互支援体制の強化を図る。	国が実施する研修、訓練への地方公共団体の参加等、災害対応にあたる人材を育成するための方策や、地方公共団体の相互支援体制の強化を図る。	-	-	-	-
災害情報の共有体制の強化	○各構成員における災害情報の共有体制を強化するため、災害情報の共有方策等について検討・調整する。	平成29年度から検討実施	今後必要に応じて、災害情報の共有体制を強化するため、災害情報の共有方策等の確認を行う。	災害情報の共有体制を強化するため、災害情報の共有方策等の確認を行う。	災害情報の共有体制を強化するため、災害情報の共有方策等の確認を行う。	災害情報の共有体制を強化するため、災害情報の共有方策等の確認を行う。	-	-	-	-	-	-	-	-	-	災害情報の共有体制を強化するため、災害情報の共有方策等の確認を行う。	災害情報の共有体制を強化するため、災害情報の共有方策等の確認を行う。	-	-	-

資料2-2 別紙④

ソフト対策の主な取組(機関別の取組目標) ※H30年度取組内容

Table with columns for 'Specific Measures', 'Main Content', 'Target Period', 'Municipalities', and 'Related Organizations'. It details various disaster response measures across different municipalities and organizations.

	<p>● 洪水警報の危険度分布等の提供及び気象情報発信時の「警報級の可能性」や「危険度を色分けした時系列」等の発表・改善</p>	<p>○警報等の解説・見える化により、気象情報発信時の情報入手のし易さをサポートする。</p>	<p>平成29年度から順次実施</p>	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	<p>・警報級の可能性、洪水警報の危険度分布等の利活用を促進する。</p>
--	--	---	---------------------	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---------------------------------------

〇ソフト対策の主な取組(機関別の取組目標) ※H30年度取組内容

具体的な取組の柱				関係機関																
事項	主な内容	目標時期		相馬市	南相馬市	新地町	広野町	楡葉町	富岡町	川内村	大熊町	双葉町	浪江町	葛尾村	飯館村	相馬地方広域消防本部	双葉地方広域市町村圏組合消防本部	福島県相双建設事務所	福島県相双地方振興局	気象庁福島地方気象台
3 地域防災力向上のための水防活動の効率化及び水防体制の強化に関する取組																				
■ 水防活動の効率化及び水防体制の強化に関する事項																				
● 重要水防箇所の確認	〇河川整備の進捗等を踏まえて、出水期前に重要水防箇所の確認を行うとともに、現地で関係者による共同点検等を実施する。	引き続き実施		出水期前に重要水防箇所の確認を行うとともに、現地で関係者による共同点検等を実施する。	出水期前に重要水防箇所の確認を行うとともに、現地で関係者による共同点検等を実施する。	出水期前に重要水防箇所の確認を行うとともに、現地で関係者による共同点検等を実施する。	出水期前に重要水防箇所の確認を行うとともに、現地で関係者による共同点検等を実施する。	-	-	出水期前に重要水防箇所の確認を行うとともに、現地で関係者による共同点検等を実施する。	-	-	出水期前に重要水防箇所の確認を行うとともに、現地で関係者による共同点検等を実施する。	出水期前に、県担当部署と共同で河川点検を実施した。	各市町村と情報を共有し、水防箇所の確認を実施する。	各市町村と情報を共有し、水防箇所の確認を実施する。	出水期前に重要水防箇所の確認及び共同点検を実施した。	-	-	
● 水防資機材の整備等	〇各構成員が保有する水防資機材の配置について共有するとともに、水防資機材の整備や洪水時の相互応援について検討・調整する。	引き続き実施		水防計画に基づく資機材の必要数量を確認し、情報共有を図る。	水防計画に基づく資機材の必要数量を確認し、情報共有を図る。	水防計画に基づく資機材の必要数量を確認し、情報共有を図る。	水防計画に基づく資機材の必要数量を確認し、情報共有を図る。	-	水防計画に基づく資機材の拡充を行う。	水防計画に基づく資機材の必要数量を確認し、情報共有を図る。	-	-	水防計画に基づく資機材の必要数量を確認し、洪水時の資材提供等について情報共有を図る。	水防計画に基づく資機材の必要数量について検討する。	出水期前に、県担当部署と共同で資機材の数量及び保管箇所の確認を行った。	各市町村と情報を共有を図る。	各市町村と情報を共有を図る。	水防計画に基づく資機材の必要数量を確認し、洪水時の資材提供等について情報共有を図る。	-	-
● 水防訓練の充実	〇毎年、関係機関が連携した水防実働訓練等を実施する。	引き続き実施		関係機関の水防訓練に連携して対応する。	関係機関の水防訓練に連携して対応する。	-	引き続き、関係機関が連携した防災訓練等を実施する。	-	住民傳達の状況を勘案して、効果的な水防訓練の在り方を関係機関と連携して研究していく。	関係機関の水防訓練等に連携して対応する。	-	-	関係機関が開催する水防訓練について必要な協力を行う。	-	各市町村と連携を図り対応する。	各市町村と連携を図り対応する。	各市町村が開催する水防訓練に参加する。	関係機関と連携した情報伝達訓練への支援を行う。H30.5.29 阿賀川水防演習、H30.6.3 福島県水防訓練に参加した。	-	-
	〇県と市町村職員等を対象に水防技術講習会を実施する。	引き続き実施		水防技術講習会に参加検討する。	水防技術講習会に参加検討する。	-	-	職員の水防技術の向上は人命第一に繋がる重要な事案から、要する訓練などの機会を捉えて参加する。	-	水防技術講習会に参加検討する。	-	-	水防技術講習会に積極的に参加した。	-	開催される、水防技術講習会を受講し対応を検討する。	開催される、水防技術講習会を受講し対応を検討する。	水防技術講習会の開催を検討する。	-	-	
	〇水防団等への連絡体制の確認と首長も参加した実践的な情報伝達訓練を実施する。	引き続き実施		水防団等への連絡体制の確認と、首長も参加した実践的な情報伝達訓練について検討する。	各消防団への連絡体制の確認と、首長も参加した実践的な情報伝達訓練について検討する。	秋の消防演習の中において、地域住民参加による実践的な情報伝達訓練および避難行動訓練を行った。	引き続き、消(水)防団等への連絡体制の確認と、町長等も参加した実践的な情報伝達訓練を実施する。	住民傳達状況を踏まえて、水防団への加入に向けた募集の在り方を関係機関と連携して実施していく。	-	消防団への連絡体制の確認と、町長も参加した実践的な情報伝達訓練を実施する。	-	-	-	水防団等への連絡体制について確認する。	水防業務を兼務している消防団との連絡体制を、H29年度に構築、情報伝達訓練実施についても引き続き検討を行う。	各市町村と連携を図り対応する。	各市町村と連携を図り対応する。	首長も参加した実践的な情報伝達訓練の定期的な実施を検討する。	-	市町村や関係機関等の要請により、情報提供等の訓練への支援を実施する。
〇多様な関係機関、住民等の参加等による実践的な水防訓練について検討・調整する。	平成29年度から検討実施		住民等の参加等による実践的な水防訓練を検討する。	住民等の参加等による実践的な水防訓練を検討する。	秋の消防演習において、地域住民参加による避難行動訓練や土義積訓練を行った。	住民等の参加等による防犯訓練について検討・調整する。	住民が参加し実践できる水防訓練の在り方を調査研究していく。	関係機関及び地域住民が連携した訓練の実施に向け検討を行う。	住民等の参加等による実践的な水防訓練を検討する。	-	-	町の水防訓練の実施について検討する。	-	各市町村と連携を図り対応する。	各市町村と連携を図り対応する。	各市町村との連携による実践的な水防訓練について検討・調整する。	-	-		
● 水防に関する広報の充実	〇各構成員の水防(水防)団員の募集、自主防災組織、企業等の参画等に関する広報の取組状況や取組予定等を共有し、先進事例を踏まえた広報の充実について検討・調整する。	平成29年度から検討実施		水防(水防)団員の募集、自主防災組織、企業等の参画等に関する広報の取組状況や取組予定等を共有し、先進事例を踏まえた広報の充実について検討・調整する。	水防に関する広報の取組状況や取組予定等を共有し、先進事例を踏まえた広報の充実について検討・調整する。	水防(消(水)防)団員の募集、自主防災組織、企業等の参画等に関する広報の取組状況や取組予定等を共有し、先進事例を踏まえた広報の充実について検討・調整する。	企業などの参加を促進するため、広域的・有効な広報・HPを活用充実の在り方を調査研究していく。	町広報紙を活用した定期的な情報提供を行い、防災水防意識の向上を図る。	水防に関する広報の取組状況や取組予定等を共有し、先進事例を踏まえた広報の充実について検討する。	各構成員の水防(水防)団員の募集、自主防災組織、企業等の参画等に関する広報の取組状況や取組予定等を共有し、先進事例等の情報収集を行う。	広報の取組状況や取組予定等を共有し、先進事例を踏まえた広報の充実について検討する。	-	-	各市町村に対し、情報の共有を求め。	各市町村に対し、情報の共有を求め。	水防(水防)団員の募集、自主防災組織、企業等の参画等に関する広報の取組状況や取組予定等を共有する。また、先進事例の情報を入手し、共有を図る。	-	-	H30.9.2 福島県総合防災訓練、H30.10.6-7 ぐくま防災フェア等において水防に関する「ハンドブック」の配布等周知広報活動を行った。	
● 水防団間での連携、協力に関する検討	〇大規模な氾濫に対してより広域的、効率的な水防活動が実施できるよう、各水防団の分団等の配置、管轄区域等を共有し、洪水時の水防団間の連携・協力について検討・調整する。	平成29年度から検討実施		水防団の分団配置、管轄区域等を共有し、洪水時の水防団間の連携・協力について検討・調整する。	各消防団の分団等の配置、管轄区域等を共有し、洪水時の水防団間の連携・協力について検討・調整する。	各消防団の分団等の配置、管轄区域等を共有し、洪水時の水防団間の連携・協力について検討・調整する。	消(水)防団の分団等の配置、管轄区域等を共有し、洪水時の水防団間の連携・協力について検討・調整する。	水防関係者の協力を得ながら、水防団間での連携を強化し、水防活動の推進を図る。	消防団の分団等の配置、管轄区域等を共有し、洪水時の水防団間の連携・協力について検討する。	-	-	-	各水防団の分団等の配置、管轄区域等を共有し、洪水時の水防団間の連携・協力について検討・調整する。	-	各市町村と連携を図り対応する。	各市町村と連携を図り対応する。	-	-		
■ 市町村庁舎や災害拠点病院等の自衛水防の推進に関する事項																				
● 災害拠点病院等の施設管理者への情報伝達の充実	〇洪水浸水想定区域内における災害拠点病院等の立地状況を確認し、施設管理者等に対する洪水時の確実な情報伝達の方法について検討・調整する。	平成29年度から検討実施		洪水浸水想定区域内における災害拠点病院等の立地状況を確認し、施設管理者等に対する洪水時の確実な情報伝達の方法について検討・調整する。	洪水浸水想定区域内における災害拠点病院等の立地状況を確認し、施設管理者等に対する洪水時の確実な情報伝達の方法について検討・調整する。	洪水浸水想定区域内に指定された場合、区域内における災害拠点病院等の立地状況を確認し、施設管理者等に対する洪水時の確実な情報伝達の方法について検討・調整する。	洪水浸水想定区域内に指定された場合、区域内における災害拠点病院等の立地状況を確認し、施設管理者等に対する洪水時の確実な情報伝達の方法について検討・調整する。	-	洪水浸水想定区域内における災害拠点病院等の立地状況を確認し、施設管理者等に対する洪水時の確実な情報伝達の方法について検討・調整する。	町内の医療機関の再開予定について情報収集する。	-	-	-	-	-	-	-	-		
● 洪水時の市町村庁舎等の機能確保のための対策の充実	〇市町村庁舎等における洪水時に想定される浸水被害を確認し、適切に機能を確保するために必要な対策(防水、非常用電源等の整備等)について検討・調整する。	平成29年度から検討実施		市町村庁舎等における洪水時に想定される浸水被害を確認し、適切に機能を確保するために必要な対策について検討・調整する。	市町村庁舎等における洪水時に想定される浸水被害を確認し、適切に機能を確保するために必要な対策について検討・調整する。	市町村庁舎等における洪水時に想定される浸水被害を確認し、適切に機能を確保するために必要な対策について検討・調整する。	市町村庁舎等における洪水時に想定される浸水被害を確認し、適切に機能を確保するために必要な対策について検討・調整する。	-	役場の洪水時の機能確保を確認し、適切に機能を確保するために必要な整備を点検するため調査研究していく。	庁舎及び防災庁舎建設中	-	-	-	町有施設の洪水ハザードについて再確認し、町内に周知する。	市町村庁舎等における洪水時に想定される浸水被害を確認し、適切に機能を確保するために必要な対策について検討中。	-	-	-		
● 大規模工場等の自衛水防に係る取組の促進	〇洪水浸水想定区域内における大規模工場等の立地状況を確認するとともに、市町村地域防災計画に定められた大規模工場等の浸水防止計画の作成状況、訓練の実施状況を確認する。	平成29年度から検討実施		洪水浸水想定区域内における大規模工場等の立地状況を確認し、大規模工場等の浸水防止計画の作成状況、訓練の実施状況を確認する。	洪水浸水想定区域内に指定された場合、区域内における大規模工場等の立地状況を確認し、大規模工場等の浸水防止計画の作成状況、訓練の実施状況を確認する。	洪水浸水想定区域内に指定された場合、区域内における大規模工場等の立地状況を確認し、大規模工場等の浸水防止計画の作成状況、訓練の実施状況を確認する。	洪水浸水想定区域内に指定された場合、区域内における大規模工場等の立地状況を確認し、大規模工場等の浸水防止計画の作成状況、訓練の実施状況を確認する。	-	-	-	-	-	-	洪水浸水想定区域内における大規模工場等の状況(再開予定、新規等)を確認する。	-	-	-	-		
	〇浸水防止計画の作成状況や訓練の実施状況を踏まえ、取組を促すための支援策を検討・調整する。	平成29年度から検討実施		浸水防止計画の作成状況や訓練の実施状況を踏まえ、取組を促すための支援策を検討・調整する。	洪水浸水想定区域内に指定された場合、浸水防止計画の作成状況や訓練の実施状況を踏まえ、取組を促すための支援策について検討・調整する。	洪水浸水想定区域内に指定された場合、浸水防止計画の作成状況や訓練の実施状況を踏まえ、取組を促すための支援策について検討・調整する。	洪水浸水想定区域内に指定された場合、浸水防止計画の作成状況や訓練の実施状況を踏まえ、取組を促すための支援策について検討・調整する。	-	-	-	-	-	-	洪水浸水想定区域内における大規模工場等の状況(再開予定、新規等)を確認する。	-	-	-	-		
■ 氾濫水の排水、浸水被害軽減に関する事項																				
● 排水施設、排水資機材の運用方法の改善及び排水施設の整備等	〇洪水浸水想定区域内における排水施設、排水資機材の配置、運用方法等に係る情報を共有し、洪水時の排水施設等の管理者間の連絡体制等に関する情報共有を図る。	平成29年度から検討実施		洪水浸水想定区域内における排水施設、排水資機材の配置、運用方法、洪水時の排水施設等の管理者間の連絡体制等に関する情報共有を図る。	洪水浸水想定区域内における排水施設、排水資機材の配置、運用方法、洪水時の排水施設等の管理者間の連絡体制等に関する情報共有を図る。	洪水浸水想定区域内に指定された場合、区域内における排水施設、排水資機材の配置、運用方法、洪水時の排水施設等の管理者間の連絡体制等に関する情報共有を図る。	洪水浸水想定区域内に指定された場合、区域内における排水施設、排水資機材の配置、運用方法、洪水時の排水施設等の管理者間の連絡体制等に関する情報共有を図る。	-	洪水浸水想定区域内における排水施設、排水資機材の配置、運用方法、洪水時の排水施設等の管理者間の連絡体制等に関する情報共有を図る。	洪水浸水想定区域内における排水施設、排水資機材の配置、運用方法、洪水時の排水施設等の管理者間の連絡体制等に関する情報共有を図る。	-	-	-	-	各市町村に対し、情報の共有を求め。	各市町村に対し、情報の共有を求め。	洪水浸水想定区域内における排水施設、排水資機材の配置、運用方法、洪水時の排水施設等の管理者間の連絡体制等に関する情報共有を図る。	-	-	
● 浸水被害軽減地区の指定	〇複数市町村に影響があると想定される浸水被害軽減地区の指定にあたり、地区指定の予定や指定に係る課題等を共有し、連携して課題への対応を検討・調整する。	平成29年度から検討実施		今後必要に応じて複数市町村に影響があると想定される浸水被害軽減地区の指定予定・課題等を共有し、連携対応を図る。	複数市町村に影響があると想定される浸水被害軽減地区の指定予定・課題等を共有し、連携対応を図る。	複数市町村に影響があると想定される浸水被害軽減地区の指定予定・課題等を共有し、連携対応を図る。	複数市町村に影響があると想定される浸水被害軽減地区の指定予定・課題等を共有し、連携対応を図る。	-	複数市町村に影響があると想定される浸水被害軽減地区の指定予定・課題等を共有し、連携対応を図る。	町内の浸水被害軽減地区について検討する。	-	-	-	-	-	-	-	複数市町村に影響があると想定される浸水被害軽減地区の指定予定・課題等を共有する。	-	

■ その他																			
● 災害時及び災害復旧に対する支援強化	○国が実施する研修、訓練への地方公共団体等の参画など、災害対応にあたる人材を育成するための方策や、地方公共団体間の相互支援体制の強化を図るための方策について検討・調整する。	平成29年度から検討実施	今後必要に応じて国が実施する研修、訓練への地方公共団体等の参画し、災害対応の人材育成や、自治体間の相互支援体制の強化を図る。	国が実施する研修、訓練への地方公共団体等の参画し、災害対応の人材育成や、自治体間の相互支援体制の強化を図る。	国が実施する研修、訓練への地方公共団体等の参画し、災害対応の人材育成や、自治体間の相互支援体制の強化を図る。	国が実施する研修、訓練への地方公共団体等の参画し、災害対応の人材育成や、自治体間の相互支援体制の強化を図る。	-	-	国が実施する研修、訓練への地方公共団体等の参画し、災害対応の人材育成を必要に応じて図る。	-	-	国が実施する研修、訓練への地方公共団体等の参画し、災害対応の人材育成を図る。	国が実施する研修、訓練への地方公共団体等の参画し、災害対応の人材育成や、自治体間の相互支援体制の強化について検討中。	-	-	-	国が実施する研修、訓練への参画し、災害対応の人材育成を図る。	市町村職員及び県職員のため、気象台と連携して気象防災ワークショップを実施した。	気象台は災害時気象資料を必要に応じて提供する。また、これらの資料の活用にあたる人材を育成するための支援を行う。
● 災害情報の共有体制の強化	○各構成員における災害情報の共有体制を強化するため、共有すべき災害情報や当該情報の共有方策等について検討・調整する。	平成29年度から検討実施	今後必要に応じて、災害情報の共有体制を強化するため、災害情報の共有方策等の確認を行う。	災害情報の共有体制を強化するため、災害情報の共有方策等の確認を行う。	災害情報の共有体制を強化するため、災害情報の共有方策等の確認を行う。	災害情報の共有体制を強化するため、災害情報の共有方策等の確認を行う。	-	-	災害情報の共有体制を強化するため、災害情報の共有方策等の確認を行う。	-	-	災害情報の共有体制を強化するため、災害情報の共有方策等について検討・調整する。	災害情報の共有体制を強化するため、災害情報の共有方策等について確認中。	災害情報の共有体制を強化するため、災害情報の共有方策等の確認を行う。	災害情報の共有体制を強化するため、災害情報の共有方策等の確認を行う。	災害情報の共有体制を強化するため、災害情報の共有方策等の確認を行う。	-	-	-

	<p>● 洪水警報の危険度分布等の提供及び気象情報発信時の「警報級の可能性」や「危険度を色分けした時系列」等の発表・改善</p>	<p>○警報等の解説・見える化により、気象情報発信時の情報入手のし易さをサポートする。</p>	<p>平成29年度から順次実施</p>	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	<p>・警報級の可能性、洪水警報の危険度分布等の利活用を促進する。</p>
--	--	---	---------------------	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---------------------------------------

